

資料3 ワーキンググループで出た 主なご意見について

令和7年7月31日

ワーキンググループで出た主なご意見について

項目	事業名等	内容	対応の方向性
被害者支援	事業全般	・ ナスバ事業の効果検証評価について、暫定評価として示されているが今後のワーキンググループや検討会でどのように評価を示すか、<u>効果検証における評価の在り方を検討いただきたい。</u>	・ 独法通則法に基づく国交省としての評価の確定は8月末となるが、国交省に提出される自己評価は、ナスバの外部有識者によるタスクフォースに諮られており、一定の客観性・合理性を有していると考えられることから、<u>本検討会においては、暫定を外した形での評価をお示ししたい。</u> ・ なお、最終的な国交省としての評価が異なる結果となった場合は、本検討会にも報告させていただく。
		・ 長期的に予算執行率が極めて低い状況にある一部の被害者支援事業について、<u>より実態に見合った予算措置を検討いただきたい。</u>	・ <u>各事業ごとの実態を踏まえ、必要な予算措置を検討をして参りたい。</u>
		・ 厳しい経営状況にあるグループホームや訪問介護等の事業者への<u>継続的な支援を検討いただきたい。</u>	・ <u>引き続き自動車事故による重度後遺障害者の受入に必要な支援を行っていく。</u> ・ また、支援の充実についても検討して参りたい。

ワーキンググループで出た主なご意見について

項目	事業名等	内容	対応の方向性
被害者支援	被5 短期入院協力事業	直近5年間の予算執行率が改善傾向にあるものの低迷している要因として、新型コロナウイルス等の影響も考えられるが、その原因についてはしっかりと検証すべきではないか。	- 引き続き、短期入院協力病院及び短期入所協力施設等の意見を聞きながら、執行率が低迷している要因について検証して参りたい。 - また、アウトカム指標についても見直し予定。
	被6 短期入所協力事業		
	被7 自動車事故被害者 受入環境整備事業	実績が着実に上昇しているところ、アウトカム指標について実績を踏まえて引き上げる等、見直しを検討いただきたい。	令和4年度以降、実績値が目標件数を上回っていることや実績値が毎年向上していることを踏まえ見直し予定。
	被8 社会復帰等促進事業	補助対象事業者の数が着実に増加し支援の裾野が広がっており、非常に良い取組みができていると感じている。こうした好循環をさらに広げるために、更なる周知等をお願いしたい。	社会復帰促進事業については、ナスバの相談支援実施団体、日弁連交通事故相談センター及び高次脳機能障害家族の会等に周知する他、福祉等の総合情報サイトであるWAM NETにR7年度の自立訓練事業所の選定結果を掲載をいただいたところであるが、引き続き更なる周知に努めて参りたい。
		社会復帰促進事業でリハビリを終えた後、社会生活に参加できているかどうか等、リハビリ後の状況についても調査を実施していただきたい。	令和4～6年度に自立訓練を終了した高次脳機能障害者を対象に調査したところ、就労継続支援B型へ進んだ方が25.9%と最も多く、次いで家庭復帰が20.5%、就労移行支援が17.8%、復職が6.3%、就職(新規)が5.0%等であり、復職者及び就職者の職種としては、事務職、サービス業、理学療法士及び大工等があった。

ワーキンググループで出た主なご意見について

項目	事業名等	内容	対応の方向性
事故防止	事10 運転に不安を抱える 高齢者の免許返納の 促進に向けた対策	アウトカム指標が免許返納率の増加であるが、効果検証としては、この事業を契機に免許返納が進展したかどうか重要であり、<u>そうしたアウトカム指標の設定について検討いただきたい。</u>	より適切なアウトカム指標の設定に向け、<u>今年度中にアンケートを取得するなどして、どのような定量指標の設定が可能か検討して参りたい。</u>
		地方都市における公共交通機関の減便や廃止が問題視されている中、高齢者の免許返納ではなく、地方の公共交通機関を維持するために補助金を出しているという事業にならないよう、<u>地方における公共交通のあり方等も含めて慎重な議論をお願いしたい。</u>	- 地域の移動の足の確保に向けた課題については、<u>地域の実情に応じた必要な取組を着実に実施することが必要であり、国土交通省では「交通空白」解消本部を立ち上げ、「地域の足」「観光の足」の確保を推進しているところ。</u> - ご指摘のように、トライアル事業も含めて、<u>免許返納を真剣に検討する・した方に向けた施策となるよう、制度設計に留意していく。</u>